

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867
 住 所 川崎市川崎区扇町12-1
 氏 名 川崎天然ガス発電株式会社 印
 高山 拓哉
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎天然ガス発電株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	天然ガスを原料とした発電		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	939,954	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	技術部
		所在地	川崎市川崎区扇町12-1
		電話番号	044-366-8671
		FAX番号	044-366-8679
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度(報告年度24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	特になし

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	33,529 33,286 t-CO ₂	33,616 33,224 t-CO ₂	38,388 38,220 t-CO ₂	39,639 39,627 t-CO ₂	32,822 t-CO ₂
削減率		-0.3 0.2 %	-14.5 -15.3 %	-18.2 -19.1 %	2.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	年度途中で運転形態の変更(月曜日～土曜日起動＋当日中に起動停止 ⇒ 当日中に起動停止×2)を行い、運転時間の減少に伴い発電用燃料による炭酸ガス排出量は640t減少した。一方、この変更に伴い起動に要する夜間買電が増加し、該当炭酸ガス排出量は727t増加し、全体では87tの排出量増加に至った(排出量は、いずれも実排出係数)。なお、他者への電力供給該当を含む総排出量は1,362,106tであった。
第2年度	前年度末の東日本大震災の影響で、電力需給がひっ迫し、年度当初より2基の発電機を連続運転した。途中で当日起動停止の運転形態を織り込んだが、最終的に運転時間が増加して発電燃料による炭酸ガス排出量が5,864t増加した。一方、この変更に伴い起動に要する夜間売電が減少し、当該炭酸ガス排出量は1,092t減少し、全体で4,772tの排出量増加に至った(排出量は、いずれも実排出係数)。なお、他者への電力供給該当を含む総排出量は1,714,218tであった。
第3年度	電力需給ひっ迫が継続し、年度当初より2基の発電機を連続運転した。途中で当日起動停止の運転形態を織り込んだが、最終的に運転時間が増加して発電燃料による炭酸ガス排出量が2,009t増加した。一方、この変更に伴い起動に要する夜間売電が減少し、当該炭酸ガス排出量は757t減少し、全体で1,251tの排出量増加に至った(排出量は、いずれも実排出係数)。目標2.1%削減に対し、18.2%増加となった。なお、他者への電力供給該当を含む総排出量は1,803,394tであった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 組織横断的な委員会を活用し、経営層による対策目標、計画、役割分担などの周知に努める 地球温暖化対策に向けた教育を実施する ・改善提案活動の推進 日常の業務ほかを通じて、改善に役立つ情報を収集整理する 必要に応じて、改善策を提案実行する
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 所内委員会(環境安全衛生委員会)活動の一部として、「地球温暖化対策」を加え、所内での公的活動とした(12月)。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備 研修体制整備の一部として、「地球温暖化対策」に関するビデオを聴視した(6月)。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ファン及びブロワーの運転管理 冷却塔ファンの一部停止運用に伴う省エネ効果を評価した(3月)。 ・照明設備の運用管理 道路街灯を中心に構内照明の一部をLED化した(3月)。 ・推進体制の整備(第1,2年度実施) 所内委員会(環境安全衛生委員会)に「地球温暖化対策」を加え、所内での公的活動とし、併せて、「地球温暖化対策」関連ビデオを聴視して研修体制整備とした。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減 ・従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進 ・CCかわさきエネルギーパーク連絡協議会準備会に参画 ・川崎市みどりの事業所協議会に参画
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・汚泥の固化処理委託先を再検討し、信頼度の向上に努めた(3月)。 ・従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進(通年)。 ・CCかわさきエネルギーパーク連絡協議会準備会に参画(5月)。 ・川崎市みどりの事業所協議会に参画(4月)。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減(通年) ・従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進(通年)。 ・川崎市国際環境技術展に出展し、エコツアーに対応した(2月)。 ・日本緑化センターの優良事業所を受賞した(2月)。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減(通年) ・従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進(通年)。 ・川崎市国際環境技術展に出展し、エコツアーに対応した(2月)。 ・冷却塔ファンの一部停止運用に伴う省エネ効果の評価及び道路街灯を中心とした構内照明の一部LED化を実施した(3月)。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	39,638	t-CO ₂
(調)	39,638	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎天然ガス発電所	川崎市川崎区扇町12-1	3311	発電所	39,638 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--